



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊和工業株式会社

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,614	6.6	1,279	—	1,313	—	952	—
22年3月期	20,283	△26.4	△873	—	△872	—	△3,217	—

(注) 包括利益 23年3月期 943百万円 (—%) 22年3月期 △2,609百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.60	—	8.8	4.8	5.9
22年3月期	△25.67	—	△27.7	△2.9	△4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,406	11,356	42.6	89.76
22年3月期	28,824	10,415	35.8	82.35

(参考) 自己資本 23年3月期 11,248百万円 22年3月期 10,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,136	657	△2,696	4,951
22年3月期	540	641	△828	3,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成24年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△3.9	330	△61.8	380	△57.8	350	△54.9	2.79
通期	22,500	4.1	870	△32.0	910	△30.7	840	△11.8	6.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、16ページ(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	125,481,348 株	22年3月期	125,481,348 株
② 期末自己株式数	23年3月期	166,175 株	22年3月期	135,767 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	125,330,377 株	22年3月期	125,349,159 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	18,737	5.0	1,125	—	1,223	—	973	—
22年3月期	17,838	△26.2	△912	—	△792	—	△3,487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.77	—
22年3月期	△27.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	25,088	10,197	40.6	81.37
22年3月期	26,947	9,225	34.2	73.60

(参考) 自己資本 23年3月期 10,197百万円 22年3月期 9,225百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△3.3	290	△62.8	400	△55.5	360	△56.4	2.87
通期	20,000	6.7	790	△29.8	890	△27.2	810	△16.8	6.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外市場の回復に伴う輸出の増加や、政府による緊急経済対策効果などにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、デフレ傾向に改善が見られず、設備投資も一部で持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移し、雇用情勢も厳しい状況が続きました。また、急激な円高の進行や東日本大震災の影響など、企業を取り巻く環境は不透明感を払拭できずに推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、昨年3月に策定いたしました中期経営計画の初年度として、固定費の削減などによるコストダウンに努めるとともに、受注の確保と効率的かつ経済的な生産体制の確立をめざして取り組んでまいりました。その結果、工作機械関連全般の業績向上や、防衛省向け火器が堅調に推移したことなどにより、連結売上高は前連結会計年度に比較し6.6%増の21,614百万円となりました。また、営業利益は1,279百万円の黒字（前連結会計年度は873百万円の赤字）、経常利益は1,313百万円の黒字（前連結会計年度は872百万円の赤字）、当期純利益は952百万円の黒字（前連結会計年度は3,217百万円の赤字）となり、4期ぶりの黒字を実現することができました。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械

海外向け専用工作機械及び海外ハードディスク装置部品メーカー向けの小型汎用工作機械の売上が増加し、前連結会計年度に比較し、13%増の5,064百万円となりました。

空油圧機器

主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により売上が増加し、前連結会計年度に比較し、67%増の1,783百万円となりました。

電子機械

景気の回復により売上が増加し、前連結会計年度に比較し、約5倍の497百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、30%増の7,345百万円となりました。

②火 器

輸出向けは減少したものの国内向けは増加したため、前連結会計年度に比較し、3%増の5,087百万円となりました。

③建 材

防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少や予算執行の遅れなどにより、前連結会計年度に比較し、39%減の2,650百万円となりました。

④不動産賃貸

東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、前連結会計年度に比較し、12%減の365百万円となりました。

⑤国内販売子会社

景気の回復により売上が増加し、前連結会計年度に比較し、17%増の2,245百万円となりました。

⑥そ の 他

建機は減少したものの、連結子会社が増加したため、前連結会計年度に比較し、31%増の3,919百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループにおきましては、東日本大震災の直接的な損害は軽微でありましたが、復興の遅れが見られる中、設備投資の延期や縮小など経済活動全般の落ち込みによる影響は必死であると考えております。

また、円高による輸出の減少などにより景気の減速が懸念され、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が継続するものと思われます。

当社は中期経営計画に沿って、組織・人員体制の適正化や、生産活動の効率化の推進等によって、利益を出せる体質の構築に努めてまいりましたが、今後、経営基盤を更に強化するためには、グローバル対応力の強化が課題であり、海外調達の拡充はもとより、海外での生産・販売・サービス体制の確立が急務であると考えております。今後は、積極的な営業活動によって受注を確保するとともに、一層の原価低減、海外へのグローバル展開を推進し、競争力のある企業体質への変革を目指してまいります。

このような状況により、平成24年3月期については連結売上高225億円、営業利益8億7千万円、経常利益9億1千万円、当期純利益8億4千万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械、空油圧機器ともに増加する見込みのため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、28%増の94億3千万円を見込んでおります。

②火器

国内向けが減少するため、当連結会計年度に比較し、4%減の49億円を見込んでおります。

③建材

防音サッシが減少するため、当連結会計年度に比較し、6%減の24億9千万円を見込んでおります。

④不動産賃貸

ほぼ横這いの3億6千万円を見込んでおります。

⑤国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、8%減の20億7千万円を見込んでおります。

⑥その他

建機、海外連結子会社が減少するため、当連結会計年度に比較し、17%減の32億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、26,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,418百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少2,445百万円によるものであります。

負債合計は、15,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,359百万円減少しました。これは、主として長期借入金の減少1,516百万円、短期借入金の減少1,038百万円、未払金の減少1,357百万円によるものであります。

純資産合計は、11,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加2,517百万円と資本剰余金の減少1,564百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,095百万円（28.4%）増加し、4,951百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,136百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,037百万円、売上債権の減少額1,866百万円、退職給付引当金の増加額1,506百万円による資金の増加要因と、その他流動負債の減少額1,491百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、657 百万円となりました。これは、主として定期預金の払戻しによる収入 1,557 百万円と、定期預金の預入れによる支出 1,042 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,696 百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額 590 百万円、長期借入金の返済による支出 1,965 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	41.5%	42.4%	35.8%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	22.2%	25.2%	42.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	341.6%	—	1441.1%	164.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	—	2.9	22.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期につきましては、工作機械関連全般の業績向上や、防衛省向け火器が堅調に推移したことなどにより、4 期ぶりの黒字となりましたが、利益剰余金は依然としてマイナスであるため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現段階では未定とさせていただき、改めてご提案させていただきます。

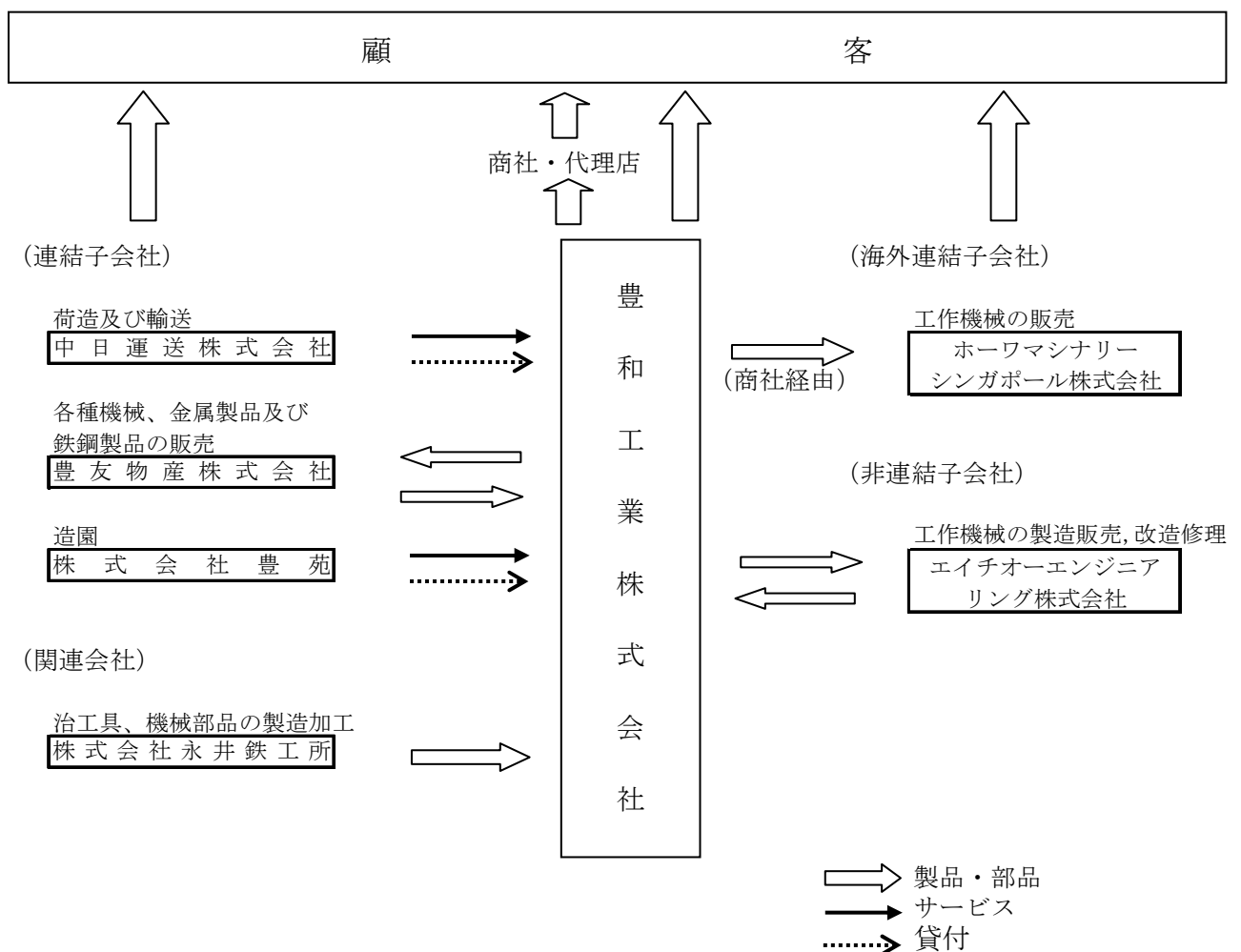
2. 企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 5 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ①工作機械関連：当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
- ②火器：当社が製造販売を行っております。
- ③建材：当社が製造販売を行っております。
- ④不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
- ⑤国内販売子会社：鉄鋼等の販売を行っております。
- ⑥その他：当社が製造販売を行っている建機等、連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑、ホーワマシナリーシンガポール(株)であります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 25 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.howa.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	4,464
受取手形及び売掛金	8,646	6,200
有価証券	1,351	1,012
商品及び製品	344	416
仕掛品	3,115	3,040
原材料及び貯蔵品	289	261
繰延税金資産	34	41
その他	365	291
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	17,666	15,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,826	11,819
減価償却累計額	△8,834	△9,037
建物及び構築物（純額）	2,992	2,781
機械装置及び運搬具	12,806	12,276
減価償却累計額	△11,372	△11,192
機械装置及び運搬具（純額）	1,434	1,084
工具、器具及び備品	1,500	1,513
減価償却累計額	△1,375	△1,426
工具、器具及び備品（純額）	124	87
土地	796	743
リース資産	270	352
減価償却累計額	△79	△139
リース資産（純額）	190	213
建設仮勘定	3	4
有形固定資産合計	5,542	4,914
無形固定資産		
その他	25	22
無形固定資産合計	25	22
投資その他の資産		
投資有価証券	5,183	5,097
その他	519	862
貸倒引当金	△111	△194
投資その他の資産合計	5,590	5,764
固定資産合計	11,157	10,701
資産合計	28,824	26,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	2,508
短期借入金	3,365	2,326
1年内償還予定の社債	338	426
未払金	1,374	17
リース債務	56	72
未払費用	697	555
未払法人税等	62	75
未払消費税等	170	132
賞与引当金	188	231
役員賞与引当金	3	4
工事損失引当金	—	4
その他	85	68
流動負債合計	9,696	6,423
固定負債		
社債	794	638
長期借入金	3,292	1,775
リース債務	144	150
繰延税金負債	1,211	1,215
退職給付引当金	2,665	4,172
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	—	75
その他	481	474
固定負債合計	8,712	8,625
負債合計	18,408	15,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,564	—
利益剰余金	△1,995	522
自己株式	△14	△17
株主資本合計	8,574	9,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,749	1,723
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	1,746	1,723
少数株主持分	93	108
純資産合計	10,415	11,356
負債純資産合計	28,824	26,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,283	21,614
売上原価	17,677	17,227
売上総利益	2,605	4,386
販売費及び一般管理費	3,479	3,107
営業利益又は営業損失(△)	△873	1,279
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	118	112
受取補償金	—	101
有価証券売却益	1	—
受取保険金	33	32
助成金収入	144	30
雑収入	143	101
営業外収益合計	450	381
営業外費用		
支払利息	184	141
保険料	43	27
デリバティブ評価損	—	9
遊休資産維持管理費用	—	58
雑損失	220	111
営業外費用合計	449	347
経常利益又は経常損失(△)	△872	1,313
特別利益		
固定資産売却益	868	31
事業譲渡益	70	—
環境安全対策引当金戻入額	16	—
役員退職慰労引当金戻入額	249	—
貸倒引当金戻入額	0	8
その他	—	12
特別利益合計	1,204	52
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
特別退職金	2,291	—
退職給付費用	765	213
前期損益修正損	12	29
投資有価証券評価損	—	20
固定資産処分損	16	2
固定資産売却損	2	0
減損損失	366	0
その他	—	3
特別損失合計	3,455	328
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,123	1,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30	69
法人税等調整額	57	1
法人税等合計	88	70
少数株主損益調整前当期純利益	—	966
少数株主利益	5	14
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,217	952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26
繰延ヘッジ損益	—	2
その他の包括利益合計	—	△23
包括利益	—	943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	929
少数株主に係る包括利益	—	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	—	△1,564
当期変動額合計	△0	△1,564
当期末残高	1,564	—
利益剰余金		
前期末残高	1,222	△1,995
当期変動額		
欠損填補	—	1,564
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,217	952
当期変動額合計	△3,217	2,517
当期末残高	△1,995	522
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	11,792	8,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,217	952
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,218	949
当期末残高	8,574	9,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,161	1,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	△26
当期変動額合計	587	△26
当期末残高	1,749	1,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,144	1,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	△23
当期変動額合計	602	△23
当期末残高	1,746	1,723
少数株主持分		
前期末残高	102	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	14
当期変動額合計	△8	14
当期末残高	93	108
純資産合計		
前期末残高	13,039	10,415
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,217	952
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	△9
当期変動額合計	△2,624	940
当期末残高	10,415	11,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,123	1,037
減価償却費	1,097	838
減損損失	366	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	484	1,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△580	—
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△16	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△126	△115
支払利息	184	141
事業譲渡損益(△は益)	△70	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△1	9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
為替差損益(△は益)	—	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△865	△30
有形固定資産除却損	16	2
無形固定資産除却損	0	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
売上債権の増減額(△は増加)	1,305	1,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	104	32
仕入債務の増減額(△は減少)	266	△844
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△37
その他の流動資産の増減額(△は増加)	187	89
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,167	△1,491
その他	179	△4
小計	625	3,209
利息及び配当金の受取額	126	116
利息の支払額	△183	△140
法人税等の支払額	△27	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	3,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,301	△1,042
定期預金の払戻による収入	757	1,557
有形固定資産の取得による支出	△427	△193
有形固定資産の売却による収入	1,046	100
無形固定資産の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の取得による支出	△6	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	42
事業譲渡による収入	70	—
その他	395	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	641	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△624	△590
長期借入れによる収入	1,580	—
長期借入金の返済による支出	△2,200	△1,965
社債の発行による収入	819	293
社債の償還による支出	△331	△368
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△2	△0
少数株主への配当金の支払額	△14	—
リース債務の返済による支出	△53	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△2,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,501	3,855
現金及び現金同等物の期末残高	3,855	4,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務が30百万円減少しており、翌連結会計年度より10年による按分額を費用処理することとしております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の受取補償金は42百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「遊休資産維持管理費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の遊休資産維持管理費用は33百万円であります。

[追加情報]

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、(6) (7) 以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 2,600$ 百万円少数株主に係る包括利益 $\Delta 8$ 百万円

計	$\Delta 2,609$ 百万円
---	--------------------

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 587 百万円繰延ヘッジ損益 $\Delta 2$ 百万円為替換算調整勘定 17 百万円

計	602 百万円
---	-----------

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488	7,003	4,608	413	1,769	20,283	—	20,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	—	265	267	(267)	—
計	6,491	7,003	4,608	413	2,035	20,551	(267)	20,283
営業費用	8,253	6,824	4,264	75	2,006	21,424	(267)	21,156
営業利益又は営業損失(△)	△1,762	178	343	338	29	△873	—	△873
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,660	5,773	4,076	562	601	20,674	8,149	28,824
減価償却費	607	268	115	34	70	1,097	—	1,097
資本的支出	115	165	40	20	18	360	—	360

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、プリント基板用露光装置、半導体製造装置用超精密部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連設備
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

前連結会計年度 6,903百万円

当連結会計年度 8,883百万円

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は76百万円増加し、営業損失は、5百万円減少している。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	2,081	1,131	3,212
II 連結売上高	—	—	20,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	5.6	15.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………フィリピン・インド

(2) その他の地域……………アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の5つを報告セグメントとしている。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産している。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産している。「建材」は、防音サッシ・ドア、BLサッシ及び防水板等を生産している。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしている。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,661	4,931	4,380	413	1,913	17,300	2,982	20,283	—	20,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	392	0	3	12	213	622	653	1,276	△1,276	—
計	6,054	4,932	4,384	425	2,126	17,923	3,636	21,559	△1,276	20,283
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,783	202	343	338	32	△867	△53	△921	47	△873
セグメント資産	8,959	3,472	3,925	562	730	17,651	4,114	21,765	7,058	28,824
その他の項目										
減価償却費	585	246	90	34	0	957	139	1,097	—	1,097
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	106	133	31	20	0	290	69	360	—	360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去47百万円である。

3. セグメント資産の調整額7,058百万円の内容はセグメント間資産の消去△734百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産7,793百万円である。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,345	5,087	2,650	365	2,245	17,695	3,919	21,614	—	21,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,453	3	0	13	308	1,778	645	2,424	△2,424	—
計	8,798	5,091	2,651	379	2,554	19,474	4,564	24,039	△2,424	21,614
セグメント利益又は 損失（△）	249	469	△50	314	90	1,074	192	1,266	12	1,279
セグメント資産	8,132	3,271	2,339	535	864	15,143	3,649	18,792	7,613	26,406
その他の項目										
減価償却費	356	225	87	33	0	703	135	838	—	838
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57	98	30	19	0	207	67	274	—	274

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去12百万円である。

３．セグメント資産の調整額7,613百万円の内容はセグメント間資産の消去△734百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円である。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 82.35 円	1 株当たり純資産額 89.76 円
1 株当たり当期純損失 △25.67 円	1 株当たり当期純利益 7.60 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 23 年 3 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,415	11,356
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,321	11,248
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	93	108
普通株式の発行済株式数 (千株)	125,481	125,481
普通株式の自己株式数 (千株)	136	166
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	125,346	125,315

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△3,217	952
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△3,217	952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,349	125,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312	3,561
受取手形	3,091	3,133
売掛金	4,832	2,455
有価証券	1,351	1,012
商品及び製品	275	365
仕掛品	3,117	3,041
原材料及び貯蔵品	284	254
前払費用	125	92
未収入金	122	96
関係会社未収入金	1	0
その他	88	68
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	15,576	14,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,233	10,210
減価償却累計額	△7,545	△7,708
建物（純額）	2,688	2,502
構築物	1,128	1,147
減価償却累計額	△923	△957
構築物（純額）	205	189
機械及び装置	12,158	11,638
減価償却累計額	△10,810	△10,630
機械及び装置（純額）	1,347	1,007
車両運搬具	107	109
減価償却累計額	△81	△83
車両運搬具（純額）	26	26
工具、器具及び備品	1,459	1,458
減価償却累計額	△1,342	△1,382
工具、器具及び備品（純額）	117	76
土地	727	809
リース資産	258	341
減価償却累計額	△76	△133
リース資産（純額）	182	207
建設仮勘定	3	4
有形固定資産合計	5,298	4,823
無形固定資産		
ソフトウェア	15	12
その他	7	4
無形固定資産合計	23	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	4,868
関係会社株式	785	696
破産更生債権等	95	94
長期未収入金	—	560
長期前払費用	17	8
保険積立金	78	78
その他	264	64
貸倒引当金	△100	△183
投資その他の資産合計	6,049	6,188
固定資産合計	11,370	11,029
資産合計	26,947	25,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,145	2,350
短期借入金	3,365	2,826
1年内償還予定の社債	338	426
リース債務	53	70
未払金	1,348	7
設備関係未払金	27	4
未払費用	613	472
未払法人税等	39	31
未払消費税等	163	116
前受金	47	9
預り金	30	20
前受収益	—	29
賞与引当金	160	196
工事損失引当金	—	4
流動負債合計	9,332	6,566
固定負債		
社債	794	638
長期借入金	3,292	1,775
リース債務	137	146
繰延税金負債	1,158	1,176
退職給付引当金	2,517	4,020
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	—	75
その他	365	367
固定負債合計	8,389	8,324
負債合計	17,722	14,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金	1,563	—
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	1,564	—
利益剰余金		
利益準備金	68	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,112	△506
利益剰余金合計	△3,043	△506
自己株式	△14	△17
株主資本合計	7,525	8,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,700
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	1,699	1,700
純資産合計	9,225	10,197
負債純資産合計	26,947	25,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
総売上高	17,846	18,745
売上値引及び戻り高	8	8
売上高合計	17,838	18,737
売上原価		
製品期首たな卸高	356	275
当期製品製造原価	14,954	14,839
原価差額	301	△76
当期材料等売上原価	162	195
たな卸資産評価損	122	△19
合計	15,898	15,214
製品期末たな卸高	275	365
製品売上原価	15,623	14,848
売上総利益	2,214	3,888
販売費及び一般管理費		
販売手数料	87	77
荷造費	221	242
運送費及び保管費	245	209
役員報酬	118	112
給料及び賃金	863	685
賞与引当金繰入額	40	55
退職給付費用	220	145
貸倒引当金繰入額	98	88
賞与	47	39
法定福利費	156	127
減価償却費	156	141
その他	869	839
販売費及び一般管理費合計	3,126	2,763
営業利益又は営業損失 (△)	△912	1,125
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	232	187
受取補償金	—	101
受取保険金	33	32
助成金収入	141	30
雑収入	136	82
営業外収益合計	549	434
営業外費用		
支払利息	183	142
保険料	43	27
減価償却費	26	32
遊休資産維持管理費用	—	58
雑損失	175	77
営業外費用合計	429	337
経常利益又は経常損失 (△)	△792	1,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	859	27
環境安全対策引当金戻入額	16	—
役員退職慰労引当金戻入額	245	—
貸倒引当金戻入額	—	6
抱合せ株式消滅差益	—	86
その他	—	12
特別利益合計	1,120	131
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
特別退職金	2,291	—
退職給付費用	765	213
前期損益修正損	—	29
投資有価証券評価損	—	20
固定資産売却損	2	1
固定資産処分損	9	2
減損損失	731	10
抱合せ株式消滅差損	—	24
特別損失合計	3,801	360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,473	993
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	14	20
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,487	973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,563	1,563
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,563
当期変動額合計	—	△1,563
当期末残高	1,563	—
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
資本準備金の取崩	—	1,563
欠損填補	—	△1,564
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	—	△1,564
当期変動額合計	△0	△1,564
当期末残高	1,564	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	68	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	375	△3,112
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	68
欠損填補	—	1,564
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,487	973
当期変動額合計	△3,487	2,606
当期末残高	△3,112	△506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	444	△3,043
当期変動額		
欠損填補	—	1,564
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,487	973
当期変動額合計	△3,487	2,537
当期末残高	△3,043	△506
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	11,014	7,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,487	973
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,488	970
当期末残高	7,525	8,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	553	△1
当期変動額合計	553	△1
当期末残高	1,701	1,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,148	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	550	1
当期変動額合計	550	1
当期末残高	1,699	1,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,162	9,225
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,487	973
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	1
当期変動額合計	△2,937	972
当期末残高	9,225	10,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の異動

(ア) 代表者の異動

該当なし

(イ) その他役員の異動 (平成 23 年 6 月 28 日付の予定)

・昇格予定取締役

常務取締役

つか もと たか ひろ
塚 本 高 広 (現 取締役 機械事業部長)

・新任取締役候補

取 締 役

よし だ まさ ひろ
吉 田 匡 宏 (現 執行役員 機械事業部 S Mディビジョン長兼 Q Cディビジョン長)

取 締 役

まき の やす じ
牧 野 康 二 (現 執行役員 経理部長)

・退任予定取締役

現 取締役 (事業部門長兼特機事業部長兼火器担当部長)

にし ざわ あきら
西 澤 章

現 取締役 (技術部門長兼技術部長兼情報システム室長)

ま かへ たつ お
真 壁 達 雄

(ウ) 執行役員の異動（平成 23 年 6 月 28 日付の予定）

・ 新任予定執行役員

執行役員

こ く ぼ はる お
小 久 保 晴 夫（現 特機事業部建材担当部長）

執行役員

わた なべ けん じ
渡 辺 健 司（現 機械事業部 C E ディビジョン企画グループ長）

執行役員

かわ もと やすし
川 本 靖（現 特機事業部建機担当主幹）

執行役員

せき や かつ ひこ
関 谷 勝 彦（現 新事業調査室次長）

・ 退任予定執行役員

現 執行役員（特機事業部建機担当部長）

か とう あき はる
加 藤 明 治

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	6,054	8,960
火器	4,932	5,091
建材	4,384	2,651
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他の他	1,860	1,762
合計	17,231	18,466

2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	6,745	3,097	7,403	3,156
火器	2,584	4,022	4,808	3,743
建材	3,908	327	2,456	132
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	1,779	143	2,420	318
その他の他	4,246	1,489	2,976	548
合計	19,264	9,081	20,066	7,899

3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	4,489	5,064	575	13
空油圧機器	1,067	1,783	716	67
電子機械	103	497	394	383
計	5,661	7,345	1,684	30
火器	4,931	5,087	156	3
建材	4,380	2,650	△ 1,730	△ 39
不動産賃貸	413	365	△ 48	△ 12
国内販売子会社	1,913	2,245	332	17
その他の他				
建機	1,933	1,722	△ 211	△ 11
その他の他	1,048	2,196	1,148	110
計	2,982	3,919	937	31
合計	20,283	21,614	1,331	7